

資 料

資料 1 要請書

資料 2 対処方針

資料 3 S/W、M/M

資料 4 現地補足調査

資料 5 民間コンサルタントの現況

資料 6 資料収集一覧

資料 7 その他

付 属 資 料 1

要請書

海城市の都市と地域の総合

開発についての調査

項目の申請書

海城市の都市と地域の総合
開発についての調査

項目の申請書

1. 項目の名称

海城市の都市と地域の総合開発についての調査

2. 中国側の申請部門

遼寧省海城市人民政府 → その後 省級案件に格上げ

3. 中国側の実施部門

遼寧省海城市人民政府

4. 協力場所

遼寧省海城市（位置図添付）

5. 項目申請の目的および背景

<目的>

国際での中小都市の成功した発展経験を吸収し、発展途上国の古い発展パターンを抜け出すため、日本政府からの無償資金援助と世界一の専門家の招聘を通じて、海城市の都市建設と全地区の総合開発に、科学的な、先進的な、世界一の地域総合開発計画を立てることを望んでいる。したがって、今後20年間の中に、海城市が世界での進歩的な発展の道を歩むように導き、全国の同じ中小都市の健康な発展のために、先進的な経験を提案し、ひとつのモデルを樹立する。具体的に言えば、次の3つの内容がある。

- (1) 海城市の現状に対する調査と解析；
- (2) 海城市の総合開発の基本案の立案 M/P (materplan)
- (3) 優先的に開発する項目の実施可能性についての研究 F/S (Feasibility study)

<背景>

海城市は遼寧省の南部の都市群の中に位置し、遼東半島経済開発区の中心になっている。便利な交通、豊かな資源と良好的な発展条件を持っている。党の11期3中総以降、海城市は、中央政府と遼寧省政府によって、総合体制改革の試験地区に指定された。また、1985年中国務院によって、正式的に県から市への昇格を批准され、1988年3月に遼東半島対外開放区の一つとして、指定された。この3つのことは、海城市に多大な影響を及ぼした、1984年から、海城市は喜ばしい変化が起きて、多くの成績を収めた。経済を発展し、財力を強くし、工業を振興し、市場を繁栄させ、解放の歩みを速め、事業を飛躍的に発展させ、人民の生活を豊かにしたのは、その主なものである。

要するに、10年間の改革解放は海城市に大きな変化をもたらした。それは、党中央、省、市の各級指導者から高く評価され、非常に重視されたが、新しい中小都市としての海城市は、経済の高速的な発展につれて、日ましに多くの新しい問題に直面している。全国的な平均レベルから見ると、海城市の経済発展は比較的優れた行列にあると認められたが、このような発展には、著しい発展途上国の初期発展段階における特徴を示している。たとえば、農業の真の機械化、生態化と高密集型の始まったところであり、町村工業はまだ原材料と初級製品の加工工業を主とし、都市の住宅建築群が現れたが、都市の上、下水道、市内の交通、園林の緑化、都市のごみの処理、景観の保持などは、都市の発展の速度に及ばない。現在、20世紀の90年代に入り、あと10年足らずで、21世紀に入る。そのとき、新興の海城市は、どのような姿で、21世紀に入るか、すなわち、海城市は如何に科学的、合理的に、高速で全面的な発展を保つことができるかは、すでに真剣に対処して、早いうちに解決すべき問題になっている。そのために歴史発展の十字路にたたされた海城市は、21世紀の高度にたつて、全市の総合開発計画を立てる必要がある。また、この計画は、国際での進歩的なレベルをもたなければならない。このようにして、初めて時代の発展に遅れず、古い発展パターンの回り道を避けるが、この計画を立てるには、海城市自身の力では、できそうもないことで、世界一の設計専門家と計画専門家を導入する必要があり、国際での新しい計画技術と設計思想を借りて、海城市のために、21世紀の発展の青写真を設計する。海城市を未来に通ずる都市にするため、はっきりした道を指し示す。これは全国の同じ都市の発展にとっても、典範の意味を持つであろう。

6. 日本側と協力する予定の内容

(1) 海城市の現状についての調査と解析

1) 遼東半島の発展状況を考慮に入れた海城市産業配置及び発展現状についての調査と解析

- ①農業（林業、牧畜業、漁業を含む）
- ②町村工業（町、村、組、戸の門段階）
- ③一般工業（市管轄及び市内工業）
- ④第3産業（商業、観光業など）

2) 海城市の基礎施設の現状についての調査と解析

- ①水文/水資源の開発
- ②交通、輸送、通信
- ③電力の開発、農村の電力化
- ④都市の共同施設（上下水道、ガス、ごみ収集など）
- ⑤土地使用、環境保護及び美化緑化

3) 海城市の社会経済の発展の現状についての調査と解析

- ①地域開発計画の発展戦略の現状
- ②市管轄の産業、貿易、金融、財政、投資政策の現状
- ③市の社会文化、教育、環境保護政策の現状
- ④人口、労働就業の現状

4) 海城市の総合開発に関係ある問題の調査と解析

- ①海城市とその周辺における大工業都市との関連性
- ②海城市の発展に対する各方面の制約状況
- ③各地区と各部門との間の発展のバランス性
- ④計画、政策、法律の作成と実施との間の関係
- ⑤世界の中小都市の発展現状と経験及び問題点

(2) 海城市の都市と地域の総合開発基本案の立案

- 1) 開発の基本方針と戦略の決定
- 2) 開発の基本構想の形成
- 3) 開発の社会経済枠組み、空間枠組みの形成
- 4) 開発の具体案の立案
- 5) 各法案の比較、組合せ及び最適案とこれにつぐ第2案の確立
- 6) 評価

(3) 海城市の優先開発項目の実施可能性の研究

- 1) 優先開発地区、優先開発部門及び、優先開発項目の確認
- 2) 優先開発項目の技術面の実施可能性の研究
- 3) 優先開発項目の経済性と財務方面に関する研究
- 4) 優先開発項目の管理、法規、政策に関する研究
- 5) 優先開発項目の環境に関する研究
- 6) 優先開発項目の総合評価
- 7) 優先開発項目の実施計画
- 8) 優先開発項目の提案

7. 調査希望の時間と期間

調査時間：18か月とする。

調査期間：1993年1月から、1994年4月迄とする。

8. 調査のため、日本側から提供する必要がある器材

- (1) 企画調査の範囲が比較的広いため（2734平方キロメートル）、野外用自動車が1台必要である。

- (2) 複写機 1 台
- (3) オフィス電気計算機 2 台
- (4) 計算機用レーザープリンター 1 台
- (5) ワープロ 1 台、(中国語、日本語)

9. 日本側との資金及び技術協力の関係

当面、日本側との資金及び技術協力の関係がないが、この項目が批准されてから、日本側へ特恵借金を申請する。

10. 第三国及び国際機構との協力関係がない

11. 本項目が国家の発展計画の中に置ける位置づけ

海城市の全面的な高速発展は、中央、省、市の上級指導部から、非常に重視を受けた。

関係指導者たちは、幾度も海城市の各方面の活動を視察、検査して、すでに得た成績に高い評価を与え、将来の発展に対しても、期待を寄せたい。たとえば、中共中央政治局常務委員の喬石同志も、以前、海城市委書記を担当したことがある。現在、中共中央政治局委員、國務委員にあたる李鉄映同志も、幾度も海城市に活動を検査、指導しに來られた遼寧省党委員会と省政府は、海城市の発展が全省の手本を示すことを望んでいる。最近、省委、省政府は、全省では、海城市に学という決定をし、3から5年の内に全省では20か「海城」式の県(都市)が現われることを要求した。この項目を実施した後、海城市は全国の同じ中小都市の社会経済の全面的な発展と都市建設のために、新しい道を切り開き、学習参考に資する先進的な手本を示す。

12. 調査の時に、国内負担分の資金の出所及び金額

調査期間に、国内負担分の資金の総額が13.9万元(人民幣)で海城市の財政專項費用から支出する。

13. 協力地区の施設及び完備程度

調査期間において、日中専門家チームの事務室、会議室、休憩室、ホテルなどは既に、用意しておいた。海城迎賓館を利用することになった。

14. 中国側の協力に参加する体制及び管理、専門技術、通訳などの準備状況

海城市政府は、常務副市長の劉喜勝を組長とする中方業務実施指導グループを設置し、すなわち、「海城市の都市と地域の総合開発調査指導グループ」で、この項目の指導を背負う。指導グループメンバーは、市政府事務室、計画委員会、科学技術委員会、對外經濟連絡委員会、都市建設委員会、農業委員会、工業交通委員会、商業委員会、教育委員会、村、町企業管理委員会、地区企画事務室、經濟協調事務室など、各部門の指導者からなる。その下に、事務室を設けて、日常の業務管理を担当する。

日本側の専門家グループの仕事を協力するために、中国側の専門家グループを成立する。それは、地域計画、社会経済、都市企画、都市暖房施設、都市の緑化、上下水道、環境保護、交通輸

送、重工業、工業計画、農業企画、農芸作物、林業、土地使用、水利、商業の流通、財務経済、政策組織制度、人口就業など20個部門の専門家からなる。また4人の通訳をも配置し、そのうち、資料翻訳担当と口頭通訳担当は、それぞれ2人とする

以上の機構及び人員は、既に確認した。

15. 協力に関係ある資料の準備状況

協力に関係ある資料は、基本的に準備しておいた。項目の実施時に、もし日本側から新しい要望が出される場合、また、それに応じて、積極的に協力する。

16. 調査の後実施段階の資金準備状況

この項目は、全市の総合開発調査の項目であるため、調査の後必要とする資金の額は、いま、まだ確定できない。調査が終わってから、分かることができる。その額は相当多いと推定されているが、いっぺんにその全額を必要とすることがないで、調査の上推定された優先開発項目の実施順位によって、逐年投入すれば良い。財力上の可能な範囲で、まず、一部分の項目を開発する。資金の出所は、全部で日本政府からの低利息借金を利用すると計画しているが、もし、全部を解決することができなければ、不足の部分は、その他の外資を吸収したり、自力で工夫したりする方式によって解決する。

17. その他の部門と分野に対する影響

「海城市の都市と地域の総合開発調査」の項目が実施されてから、海城市は各方面の力を利用して、専門家グループの設計した、国際でも先進的な、科学的な計画に基づいて、発展に努めていった、新しい姿で21世紀に入り、全国の中小都市の先に立つであろう、これは数多くの中小都市のために、国際でも先進的なレベルを持つ、科学的、合理的な発展の道を示し、都市建設、資源開発、土地利用、環境保護、農業、工業、商業輸送業などの各方面にわたって、勉強と参考になるモデルを示すことになり、全国の中小都市の全面的健全な発展に対して極めて深い意味を持つであろう。

海城市城市和地域综合开发调查

项 目 申 请 书

海城市城市和地域综合开发调查

项 目 申 请 书

一、项目名称:

海城市城市和地域综合开发调查。

二、中方申请部门:

辽宁省人民政府。

三、中方实施单位:

辽宁省海城市人民政府。

四、合作地点:

辽宁省海城市(位置图附后)。

五、项目申请的目地及背景:

目地:

为了吸收国际上中小城市成功发展的经验,摆脱发展中国家旧的发展模式,希望通过与日本政府的技术合作,为海城市的城市建设和全地区的综合发展制定出一部科学的、先进的城市和地域综合开发计划。从而指导海城市在今后的二十年中走一条世界上先进的发展道路,为全国同类的中小城市的健康发展提供先

进的经验，树立一个典范。

具体说有三个内容：

(一)对海城市的现状进行调查和解析；

(二)形成海城市综合开发的基本方案M/ P(master plan)；

(三)优先开发项目的可行性研究F/ S(feasibility study)。

背景：

海城市位于辽宁省南部城市群之中，地处辽东半岛经济开发区的中心。有着便利的交通、丰富的资源等良好的发展条件。十年来海城市先后于一九八四年四月被辽宁省委、省政府确定为综合体制改革试点县，一九八五年一月被国务院正式批准撤县设市，一九八八年三月被国务院正式批准为辽东半岛对外开放区之一。这三件事对海城市的影响很大，自一九八四年以来，海城发生了可喜的变化，工业得到了加强，农业得到了发展，市场更繁荣，对外更开放，经济的发展使财政收入、居民收入都有较大的增加。

但是，海城做为一个新兴的中小城市，随着经济的高速发展，也日益面临许多新的问题。从全国平均

发展水平看，海城市的经济发展处在比较先进的行列，但这种发展带有明显的发展中国家初期发展阶段的特征。农业的真正机械化、生态化和高密集型还刚刚起步；乡镇工业还主要以原材料和初级产品加工业为主；城市住宅已成片出现，但城市上、下水，市内交通，园林绿化，城市垃圾处理，景观保持等方面跟不上城市发展的速度。现在已进入二十世纪九十年代，再有不到十年就进入了二十一世纪，新兴的海城市将以什么形象进入二十一世纪，也就是说海城市如何能科学地、合理地保持高速的全面发展，这已是需要认真对待和及早解决的问题。因此，处在世纪之交的海城市迫切需要站在二十一世纪的高度来制定出全市的综合发展规划，而这一规划要具有国际上的先进水平，这样才能不落后于时代的发展，才能不走旧的发展模式的弯路。但制定这一规划，海城市现有的能力是办不到的，需要引入国际一流的设计专家和计划专家，借助国际上已形成的新计划技术和设计思想，为海城市设计一份二十一世纪发展的蓝图，为把海城建成一个属于未来的新城市指明道路。这在全国同类城市的发展中也必将起到参考的作用。

六、准备与日方合作的内容:

(一) 海城市的现状的调查和解析。

1、 兼顾辽东半岛发展现状的海城市产业配置和发展现状的调查和解析:

(1) 农业(包括林、牧、渔业); (2) 乡村互业(镇、村、组、户多层次); (3) 一般互业(市属及市区互业); (4) 第三产业(商业、旅游业等)。

2、 海城市社会基础设施现状的调查和解析: (1) 水文/ 水资源开发; (2) 交通、运输、通信; (3) 电力开发、乡村电力化; (4) 城市公供设施(上下水、煤气、垃圾收集等); (5) 土地利用、环境保护及美化绿化。

3、 海城市社会经济发展现状的调查和解析; (1) 地域开发计划发展战略的现状; (2) 市产业、贸易、金融、财政、投资政策的现状; (4) 人口、劳动就业的现状。

4、 与海城市综合开发相关问题的调查和解析: (1) 海城市与周围大互业城市的相关性; (2) 海城市的发展受各方面的制约情况; (3) 各地区、各部门之间发展的平衡性; (4) 计划、政策、法律的制定与实施之间的关系; (5) 世界中小城市开发的现状经验和问题。

(二) 海城市城市和地域综合开发基本方案的制定。

- 1、开发的基本方针和战略制定；
- 2、开发基本设想的形成；
- 3、开发的社会经济框架、空间框架的形成；
- 4、开发的具体方案的制定；
- 5、各种方案的比较、组合以及最佳与次佳方案的确立。
- 6、评价。

(三) 海城市优先开发项目的可行性研究：

- 1、优先开发地区、优先开发部门以及优先开发项目的确认；
- 2、优先开发项目的技术可行性研究；
- 3、优先开发项目的经济和财务方面的研究；
- 4、优先开发项目的组织方面、法制方面、政策方面的研究；
- 5、优先开发项目的环境方面的研究；
- 6、优先开发项目的综合评价；
- 7、优先开发项目的实施计划；
- 8、优先开发项目提案。

七、希望调查的时间和期间：

调查时间:18个月。

调查期间:从1994年6月开始到1995年12月止。

八、为了调查所必须由日方提供的器材:

1、由于规划调查范围较大(2734平方公里),需用越野车一台,三菱汽车株式会社制造海外越野用汽车(PAJERO);

2、复印机1台;

3、办公用电子计算机2台;

4、计算机用激光打印机1台;

5、文字处理机(中、日文)1台。

九、与日方资金及技术合作的关系:

目前与日方无资金及技术合作关系,准备申请使用日元贷款。

十、与第三国及国际机构的合作关系:无。

十一、本项目在国家发展计划中的地位

海城市的全面高速发展受到了中央、省、市各级领导的高度重视。有关领导多次视察、检查海城市的各项互作,对已取得的成绩给予了充分的肯定,对未来的发展也寄予了厚望。如中共中央政治局常委乔石

同志、国务委员李铁映同志都多次来海城检查指导工作。辽宁省委、省政府希望海城市的发展为全省树立榜样。最近，省委、省政府做出了全省向海城学习的决定，要求在三、五年内，全省出现20个“海城”式的县(市)。此项目实施后，海城市将为全国同类中小城市社会经济全面发展和城市建设开创一条新路，树立一个可供学习的先进典范。

十二、调查时国内配套资金的来源及金额：

调查时期国内配套资金总额为13.9万元，由海城市财政专项费用中列支。

十三、合作地点的设施及完善程度：

调查期间为日、中专家组设置的办公室、会议室、休息室、住宿及调查有关设施均已准备好。

十四、中方参与合作的体制及管理、专业技术、翻译人员准备情况：

海城市政府成立以常务副市长刘胜喜为组长的中方业务实施领导小组，即“海城市城市和地域综合开发调查领导小组”，负责该项目的领导工作。领导小组成员由市府办、市计委、科委、外经委、建委、农委、互交委、商委、教委、乡企委、区划办、经协办

等单位的领导组成。下设办公室，负责日常管理互作。

为配合日方专家组互作，成立中方专家组，由地域计划、社会经济、城市规划、城市供暖、城市园林绿化、上下水、环保、交通运输、重工业、互业计划、农业规划、农艺作物、林业、土地使用、水利、商业流通、财务经济、政策组织制度、人口就业等20个方面的专家组成。另配翻译4人，笔译、口译各2人。上述机构及人员均已落实。

十五、与合作的有关资料准备情况：

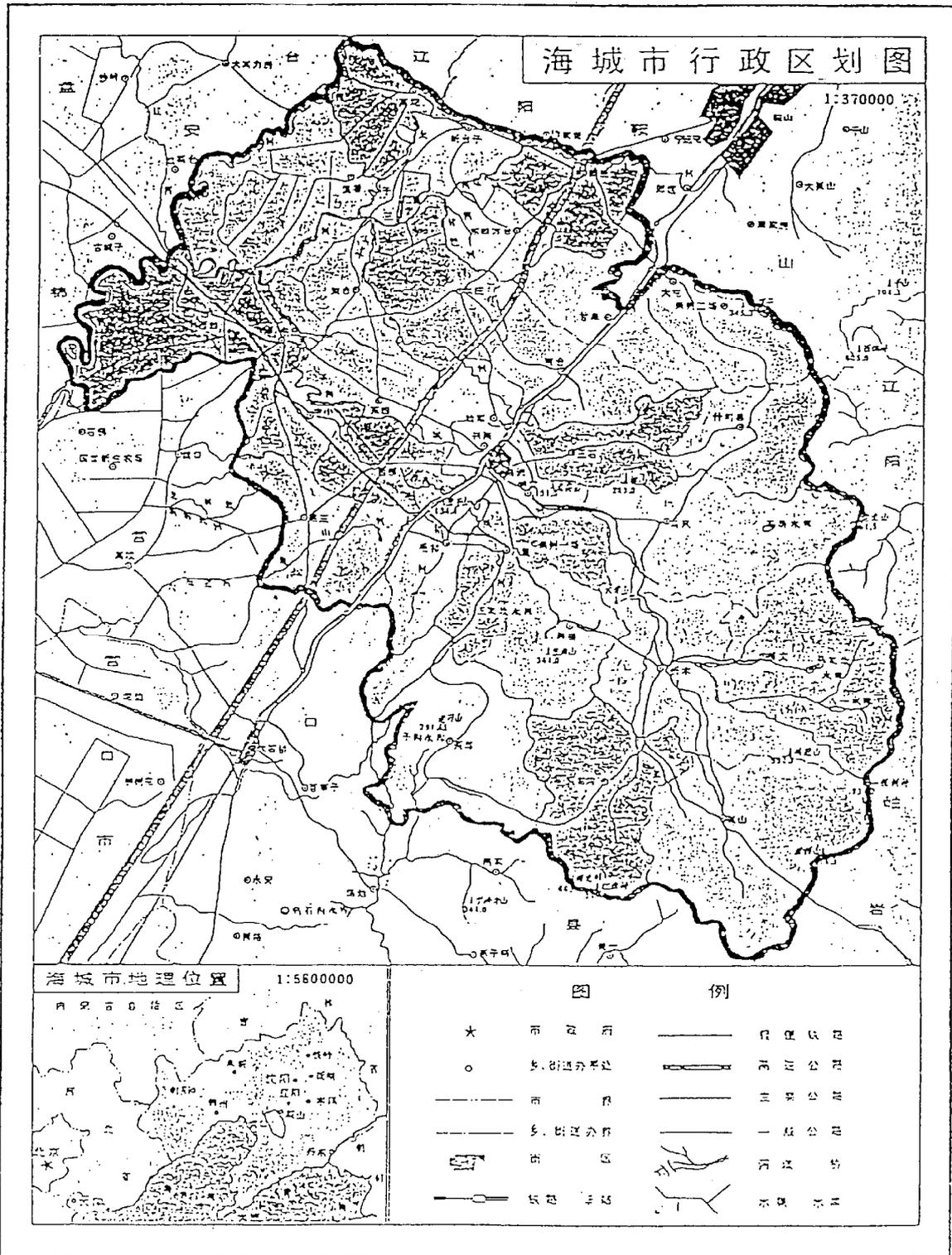
与合作有关的资料基本上准备就绪，项目实施时，如日方尚需一些新的资料，再积极协助解决。

十六、调查后实施计划的资金准备情况：

由于此项目是全市的综合开发调查项目，调查后所需资金多少，目前尚无法确定，有待于调查后才能了解。估计数目较大，但不会一下子全部需要，要根据调查后确定的优先开发项目的实施顺序分年投入。根据财力的可能，先开发一批项目，受益后再投资开发一批。资金来源计划通过利用日本政府低息优惠贷款、吸引其它外资和自筹的方式解决。

十七、对其它部门和领域的影响如何：

“海城市城市和地域综合开发调查”项目实施后，海城市利用方方面面的力量，按造开发调查后所设计的具有国际上先进水平的规划进行发展，以崭新的面貌进入二十一世纪，将会在全国同类中小城市中处于领先地位。这将给其它的中小城市的发展显示出—条具有国际先进水平的发展道路，在城市建设、资源开发、土地利用、环境保护，农工商运全面发展等方面为他们树立一个可供学习和借鉴的模式，这对引导全国中小城市的全面健康发展会起到积极的作用。



附件二

海城市城市和地域
综合开发调查领导小组

组 长：刘胜喜 市政府常务副市长
副组长：郑忠义 市政府市长助理
史大业 市府办副主任
关景泉 市计委主任
张殿相 市科委主任
成 员：刘同波 市计委副主任
刘绍忱 市建委主任
张朝仁 市农委主任
赵连玉 市工交委主任
王兆恕 市商委主任
庄玉祥 市教委主任
于士伟 市乡企委主任
王永山 市区划办主任
杨明远 市经协办主任

海城市城市和地域
综合开发调查办公室

主 任：刘同波 市计委副主任（兼）
副主任：袁兴华 计委
秘 书：范思静 科委

附件三

海城市城市和地域综合开发调查

中方专家组

组长: 郑元非	(城市规划专家)	工程师
副组长: 孙成宣	(社会经济专家)	经济师
成员: 张家富	(地域计划专家)	工程师
黄宪春	(城市上、下水专家)	工程师
李文强	(城市供暖专家)	工程师
陈维礼	(交通运输专家)	工程师
曲志绵	(园林绿化专家)	工程师
傅春田	(重工业专家)	工程师
娄国文	(工业计划专家)	工程师
刘福民	(农业规划专家)	农艺师
徐钟林	(农艺专家)	农艺师
周文秀	(林业规划专家)	工程师
张洪亮	(水利开发利用专家)	高级工程师
孙兴科	(土地使用专家)	工程师
张世波	(环境保护专家)	工程师
沈玉宽	(商业流通专家)	会计师
李维亮	(外经外贸专家)	工程师

王 勇 (财经专家) 会计师

袁治东 (劳动就业专家)

哈凤选 (政策、组织、制度专家)

日语翻译: 4人

技术依托单位:

东北工学院、沈阳农学院、大连工学院。其中前二个大学年年有一名领导担任海城市技术副市长，住在海城市参与市政府行政管理工作，并每年有1—10名教授在海城工作。